

令和5年度決算における健全化判断比率等の算定結果について(詳細版)

令和6年10月
藤井寺市総務部
行財政管理課

1.実質赤字比率

一般会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。
※黒字の場合は実質赤字額は▲(マイナス)表示となり、実質赤字比率は「－」の表記となります。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 一般会計の実質赤字額	▲ 417,139	▲ 378,954	▲ 15,187
② 標準財政規模	14,981,011	14,684,339	14,917,416
①÷②	▲ 2.78	▲ 2.58	▲ 0.10
実質赤字比率 (%)	黒字のため －	黒字のため －	黒字のため －

2.連結実質赤字比率

全会計の赤字が、標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す指標です。
※黒字の場合は実質赤字額及び資金不足額は▲(マイナス)表示となり、それらの合計が黒字 (▲表示) の場合は連結実質赤字比率は「－」の表記となります。

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 一般会計	▲ 417,139	▲ 378,954	▲ 15,187
小計…一般会計	▲ 417,139	▲ 378,954	▲ 15,187
② 国民健康保険特別会計	▲ 464,183	▲ 657,340	▲ 577,643
③ 後期高齢者医療特別会計	▲ 37,586	▲ 44,184	▲ 47,932
④ 介護保険特別会計	▲ 229,067	▲ 83,794	▲ 79,143
小計…特別会計(公営企業会計除く)	▲ 730,836	▲ 785,318	▲ 704,718
⑤ 病院事業会計	▲ 800,090	▲ 725,087	4,239
⑥ 公共下水道事業会計	▲ 278,515	▲ 525,377	▲ 503,142
小計…公営企業会計	▲ 1,078,605	▲ 1,250,464	▲ 498,903
合計(①～⑥)…A	▲ 2,226,580	▲ 2,414,736	▲ 1,218,808
標準財政規模…B	14,981,011	14,684,339	14,917,416
A÷B	▲ 14.86	▲ 16.44	▲ 8.17
連結実質赤字比率 (%)	黒字のため －	黒字のため －	黒字のため －

3.実質公債費比率

地方債償還にかかる負担が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)			
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 地方債の元利償還金・準元利償還金・一部事務組合・債務負担行為・一時借入金	2,821,460	2,925,871	2,842,576
② 元利償還金・準元利償還金に充当できる特定財源	648,834	668,582	671,486
③ 基準財政需要額算入額	1,799,779	1,786,899	1,748,936
④ 標準財政規模	14,981,011	14,684,339	14,917,416
(1)-(2)-(3)・・・A	372,847	470,390	422,154
(4)-(3)・・・B	13,181,232	12,897,440	13,168,480
単年度算定値（％） A÷B	2.8	3.6	3.2
実質公債費比率(3ヶ年平均)（％）	3.2		

4.将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債が、標準的な年間収入に対してどの程度であるかを示す指標です。

(単位：千円)			
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 一般会計等の地方債現在高	18,735,553	17,385,493	16,179,013
② 債務負担行為に基づく支出予定額	3,666	2,986	2,374
③ 企業債等の元金償還に対する繰入見込額	13,680,017	12,857,564	12,213,916
④ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	796,150	806,112	1,299,697
⑤ 退職手当支給額	2,929,269	2,961,095	2,894,560
⑥ 設立法人等の債務等に対する負担見込額	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額	0	0	0
⑧ 組合等の連結実質赤字相当額	0	0	0
小計(①～⑧)・・・A(将来負担額)	36,144,655	34,013,250	32,589,560
⑨ 充当可能な基金の額	3,699,173	4,024,572	3,946,592
⑩ 充当可能な特定歳入の額	3,702,420	3,628,226	3,393,141
⑪ 基準財政需要額算入見込額	21,497,395	20,499,890	19,581,364
小計(⑨～⑪)・・・B(将来負担額から控除する額)	28,898,988	28,152,688	26,921,097
標準財政規模・・・C	14,981,011	14,684,339	14,917,416
基準財政需要額算入公債費・・・D	1,799,779	1,786,899	1,748,936
(A-B)・・・E	7,245,667	5,860,562	5,668,463
(C-D)・・・F	13,181,232	12,897,440	13,168,480
将来負担比率（％） E÷F	54.9	45.4	43.0

5.資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度であるかを示す指標です。
※資金不足額が発生していない場合は▲(マイナス)表示となります。

病院事業会計		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	流動負債	309,607	247,629	402,234
②	流動資産	1,281,289	1,137,186	562,465
③	建設改良費以外の地方債残高	171,592	164,470	164,470
④	解消可能資金不足額	0	0	0
小計[(①+③-②)-④]…A		▲ 800,090	▲ 725,087	4,239
営業収益-受託工事収益…B		1,797,670	1,465,977	803,483
資金不足比率（％） A÷B		資金不足額なし ▲ 44.5	資金不足額なし ▲ 49.4	資金不足額あり 0.5

公共下水道事業会計		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①	歳出/流動負債	380,816	220,829	631,940
②	歳入/流動資産	659,331	746,206	1,135,082
③	繰越財源	0	0	0
④	算入地方債現在高/建設改良費以外の地方債残高	0	0	0
⑤	解消可能資金不足額	0	0	0
小計[(①+③-②)-④]…A		▲ 278,515	▲ 525,377	▲ 503,142
営業収益-受託工事収益…B		989,937	979,092	991,457
		↓	↓	↓
資金不足比率（％） A÷B		資金不足額なし ▲ 28.1	資金不足額なし ▲ 53.6	資金不足額なし ▲ 50.7